

博士論文審査及び最終試験の結果

審査委員（主査） 鈴木 茂



学位申請者 鈴木 泰子

論文名 「保留地におけるカトリック・ミッションの存在とラコタ・アイデンティティ形成への影響- パイン・リッジ保留地のミッション・スクールの事例から-」

<結論>

本論文は、これまで研究が手薄であった米国のカトリック・ミッションによる先住民教育について、サウス・ダコタ州パイン・リッジ保留地に居住するラコタ・スー族を対象として1888年に創立されたホーリー・ロザリー・ミッション・スクール（1969年に現在のレッド・クラウド・インディアン・スクールと改名）を事例として研究した力作である。米国の先住民教育に関する先行研究では、言語（英語）や宗教（キリスト教）はじめ、「白人」の生活様式や価値観への強制的同化の側面が強調されることが多いのに対し、本論文は効果的な英語教育が結果的に保留地先住民のコミュニケーション能力を高め、学校側の先住民の宗教や伝統的祝祭への寛容な姿勢と相まって、先住民部族のアイデンティティ形成に寄与したことを実証しようとした。最終試験においても的確な補足説明と質疑応答がなされ、審査委員会は全員一致して、本学博士学審査基準に基づき、博士（学術）を付与しうると判断した。

<論文の概要>

本論文は「序章」「終章」のほか、本論3章、関連年表、参考文献からなっている。構成は以下のとおりである。

序章

第1章 北米における先住民教育

第2章 パイン・リッジ保留地のカトリック・ミッション

第3章 レッド・クラウド・インディアン・スクールへ

終章

関連年表

参考文献

「序章」は3節に分けられている。「第1節 本論文の目的」では、米国サウス・ダコタ州パイン・リッジ保留地のレッド・クラウド・インディアン・スクールとその前身であるホーリー・ロザリー・ミッション・スクールが先住民部族のアイデンティティ形成に果たしてきた役割と可能性を探ることが示されている。

「第2節 北米先住民史の先行研究」では、北米先住民研究の大きな流れを押さえた上で、先住民教育に関し、公立の寄宿学校のみならず、本論文が対象とするカトリック系ミッション・スクールも採用していた寄宿学校制度をめぐる事例研究とその評価を中心に整理して、本論文の意義が明らかにされる。筆者の整理によれば、1960年代以降の研究では、寄宿学校の卒業生への聞き取り調査に基づく調査・研究が増え、肯定的・否定的評価が入り混じった実態が明らかにされた一方、先住民運動の高まりを背景に、寄宿学校での先住民虐待、先住民文化破壊の側面が強調されるようになった。プロテスタント、カトリック両派によって設立された寄宿学校についても、先住民教育や寄宿学校一般と同様に扱われることが多かった。2000年代に入るとこうした傾向に変化が現れ、独自の言語や文化の否定、家族からの隔離、劣悪な生活環境など批判されるべき点がある一方で、寄宿学校での生活を通じた先住民としての連帯意識の形成や、英語を駆使した自己主張など、先住民運動につながる意識の芽生えを評価する研究が登場した。本論文は、こうした新しい米国先住民教育研究史の流れを踏まえ、カトリック系ミッション・スクールの独自性を明らかにしようとする点にオリジナリティがあることが示される。

「第3節 保留地の成り立ちと現代の先住民」では、米国の先住民の歴史と現状が概観され、その中で本論文の研究対象であるサウス・ダコタ州パイン・リッジ保留地に居住するラコタ・スー族の位置付けが示されている。

「第1章 北米における先住民教育」では、3節に分けて、植民地期以来の米国における先住民教育の大きな流れが検討される。「第1節 アメリカ社会の先住民への関心と教育政策」では、まず米国の先住民教育が先住民の文明化＝同化を目標とし、先住民文化の破壊につながった点を確認する。その上で、いくつかの転換点を指摘する。その一つが1870年で、この年、グラント政権による「平和政策」によって、先住民保留地での教育がキリスト教各宗派に割り当てられることになり、ミッションと先住民が学校制度を通じて関係を深める機会が訪れたとする。南北戦争後に相次いで開校された先住民向け職業学校で寄宿制度が導入されていたが、保留地のミッション・スクールでも同じ制度が採用された、1928年に米国政府が発表した先住民教育に関する調査報告（「ミリアム報告」）で寄宿学校の問題点が浮き彫りされ、ニューディール期に先住民文化を尊重した教育の導入が試みられるとともに、先住民教育の主流が寄宿学校から通学生学校へと変化したことが指摘される。その後、第二次世界大戦へ

の参戦によって米国社会における先住民の地位が向上するとともに、公民権運動の高まりと相まって、1969年には米国政府による調査報告「インディアン教育- 国家の悲劇、国家の挑戦」（ケネディー・レポート）が発表され、先住民教育の抜本的な見直しの方針が示されたこと、1972年にインディアン教育法、1975年にインディアン自決・教育援助法、1978年に部族管理コミュニティ・カレッジ援助法といった先住民教育関連法の制定が実現した過程が跡づけられ、パイン・リッジ保留地のミッション・スクールの変化の背景が考察される。

「第2節 寄宿学校という教育形態」および「第3節 寄宿学校の批判と評価」では、19世紀後半に先住民教育に導入される寄宿学校制度の実態とその評価についてまとめられている。先住民を受け入れた最初の実業学校は、1868年に解放民の職業訓練を目的に設立されたヴァージニア州のハンプトン農業師範学校であったとされる。ついで、ハンプトン農業師範学校に先住民を送り込んだ南北戦争の退役軍人リチャード・ヘンリー・プラットによって1879年にペンシルベニア州のカーライル実業学校（1979年開校）が設立された。両者とも寄宿制をとり、とくにプラットは開校にあたって入学者を募るために保留地を訪れ、パイン・リッジ保留地に隣接するローズ・バッド保留地では部族長のスポッテッド・テイルを説得して自身の子供を含む保留地の子供の入学を同意させ、これを前例としてパイン・リッジ保留地でも部族長のレッド・クラウドの説得にあたり、両保留地から計82人の生徒を獲得に成功した。

「第2章 パイン・リッジ保留地のカトリック・ミッション」では、3節に分けてパイン・リッジ保留地におけるホーリー・ロザリー・ミッション・スクールの設立までの経緯と、その教育内容が検討される。「第1節 カトリック・ミッションの布教」では、ラコタ・スー族とカトリックの長い接触の歴史が詳述される。すでに17世紀前半にフランス人入植者を通じてカトリックと接触していたラコタ・スー族は、17世紀末から18世紀にかけてイエズス会やフランシスコ会の布教活動を受け入れた。カトリックの伝道者たちは、現地の祝祭や喫煙習慣などを取り入れたり、敵対する部族に攫われたチーフの娘の解放や米国政府との仲介にも尽力するなどして、次第に先住民の信頼を獲得し、1884年にはパイン・リッジ保留地のチーフ、レッド・クラウド一家のカトリックへの改宗に成功するなど、保留地で多数の改宗者を獲得した。

「第2節 先住民教育とキリスト教」では、パイン・リッジ保留地におけるカトリックのミッション・スクール設立までの経緯そのものが説明される。南北戦争後の1868年、グラント政権の「平和政策」によって、保留地における先住民教育をキリスト教宗派に委託することになり、全米でカトリックを含む13宗派に73地区が割り当てられた。もともとカトリック神父が布教活動に従事していたパイン・リッジ保留地は、住民の予想に反して、最初、プロテスタントである監督派に割り当てられた。しかし、子供をカーライル実業学校に入学させていたラコタ・スー族のチーフ、スポ

ッテド・テイル（ローズ・バッド保留地）とレッド・クラウド（パイン・リッジ保留地）の働きかけや、カトリック教会のロビー活動によって、1881年に保留地の教育がすべての宗派に開放された結果、1885年、ローズ・バッド保留地にサンフランシスコ会経営のセント・フランシス・ミッション・スクールが、1888年、パイン・リッジ保留地にイエズス会経営のホーリー・ロザリー・ミッション・スクールが開校した。

「第3節 ホーリー・ロザリー・ミッション・スクールの開校」では、このミッション・スクールの教育体制、寄宿学校の利点と批判が分析される。保留地内のミッション・スクールが多くの生徒を集めるのは、公立学校が寄宿制から通学制に転換された時期と重なったが、英語を習得し職業体験を得られる上に、貧しい住宅事情と相まって、衣食住が保証され、最低限の医療を受けられることで、寄宿学校に利便性を感じる先住民が少なくなかったとされる。その際、生徒には衣食住を支えることを目的に、職業教育の名で労働が課されたことが指摘される。この点を含め、後には卒業生からの批判を浴び、躰と称して日常的に体罰が行われたり、剃髪や余暇としての映画鑑賞の禁止、先住民言語の使用禁止、さらには性的虐待など、辛い体験が語られるようになったことが紹介される。

「第3章 レッド・クラウド・インディアン・スクールへ」では、3節に分けて、1969年にホーリー・ロザリー・ミッション・スクールがレッド・クラウド・インディアン・スクールに改名した経緯を説明した後、1970年に通学制学校となった後の教育内容、およびそれが先住民にもたらした影響と先住民のアイデンティティ回復に果たした役割が検討される。第2章までが文献研究に基づく叙述であったのに対し、第3章は現地調査や学校関係者へのインタビューを加えて分析されている点が特筆される。「第1節 先住民、そして社会の変化」は、米国政府の先住民政策を先住民の視点から捉え直し、米国社会の中で先住民がいかなる自己変革を遂げたかが論じられる。その際、1911年に設立されたアメリカインディアン協会（SAI）の活動と1924年のインディアン市民権法の成立の関係、第二次世界大戦における先住民の従軍体験と1944年に設立された全米アメリカ・インディアン議会（NCAI）の活動、1953年の連邦管理終結政策（Termination Policy）への反対運動と保留地における先住民の権利拡大の要求、さらに公民権運動の高揚を背景に登場した「レッド・パワー・ムーブメント」に注目する。「レッド・パワー・ムーブメント」については、一つの重要な動きとして、とくに寄宿学校世代を中心に1968年に結成された団体「アメリカ・インディアン・ムーブメント」（AIM）の活動が取り上げられている。筆者は、1960年代以降の運動は、国内外で報道されたことで、米国先住民の存在や現状が広く知られるようになると同時に、伝統文化と離れて生活していた都市居住の先住民にも大きな影響を及ぼし、保留地で生き続けている言語や伝統文化の存在を知って先住民としてのアイデンティティを再認識するきっかけとなったことを強調している。

「第2節 RCISの変化と現状」では、1969年にホーリー・ロザリー・ミッション・スクールがレッド・クラウド・インディアン・スクールと改名され、1970年に寄宿制学校から通学生学校に移行した後の教育が論じられる。通学制学校になったことによる大きな変化の一つは、職業教育に代わってラコタ語やラコタ文化の授業が導入されたことであった。これは英語とキリスト教中心の教育からの大きな転換であったが、現実には先住民の言語や伝統文化を教えられる教員が不足していたため、生徒の祖父母の世代が実質的な教師役を務めることになり、世代間のつながりが強まる結果を生んだ。2010年からは、インディアナ大学アメリカ・インディアン研究所と連携して「ラコタ語プロジェクト」が開始され、マルチメディア教材を含む教科書・教材開発への取り組みが進んでいる。また、ラコタ・スー族の伝統的な宗教儀礼「サン・ダンス」は身体を傷つけるピアッシングを伴うため、1881年に連邦政府に禁止されて以降、保留地内で隠れて維持されてきたが、筆者は、現地調査で参観した授業の中で「サン・ダンス」が教えられていることを紹介している。また、正課以外でも、クラブ活動の一環として生徒が地域の伝統的祝祭「パウワウ」へ参加したり、学校主催のラコタ語キャンプでは伝統的住居「ティピ」の建て方やバッファローの干し肉作りを学んだりする機会が提供されていることも指摘されている。筆者はまた、米国では公立学校での宗教教育は禁止されているが、レッド・クラウド・インディアン・スクールは私立学校である特徴を生かし、このような宗教的な実践教育を実施できる点を強調し、これが同校の教育が先住民のアイデンティティ回復に積極的な意味を持つ要因であると指摘する。

「第3節 保留地ミッション・スクールの役割」では、パイン・リッジ保留地におけるレッド・クラウド・インディアン・スクールの存在意義が検討される。同保留地は全米の保留地の中でも厳しい社会経済的状況に置かれており、その意味で、同校に通学する生徒（高校だけで約200人、全教育課程で約400人）は一握りの中上層にすぎない。しかし、同校は大学進学に力を入れており、多くの大学進学者を輩出し、それらの卒業生が同校のみならず保留地全体に及ぼす積極的な効果が認められる。そうした卒業生と保留地の関係として筆者が注目するのは、同校が卒業生とメールや電話などによる連絡網を維持している点と、保留地外へ進学した卒業生の多くが将来は保留地に戻って開発に貢献したいという意欲を持っている点である。また、同校はウェブページなどの広報活動を通じて、保留地の情報を発信するとともに、保留地に関する否定的な報道や言論をチェックし、異議申し立てを行っている。その一例が、2009年と2012年に写真家アーロン・ヒューイがそれぞれ『ニューヨーク・タイムズ』のウェブページと『ナショナル・ジオグラフィック』誌に発表したパイン・リッジ保留地に関するルポルタージュであり、記事の内容を紹介し、論争を分析している。

「終章」では各章の論点を整理し、本論文で取り上げたローズ・バッド・ミッシヨ

ン・スクール（現レッド・クラウド・インディアン・スクール）がラコタ・スー族のコミュニティに果たしてきた役割がまとめられている。筆者によれば、当初は先住民の文明化の装置として固有の言語と文化の破壊に手を貸した部分もあったものの、効果的な英語教育によって先住民の米国社会とのコミュニケーション能力の向上に貢献すると同時に、部族の枠を超えた「先住民」としての共通意識を育てることにもつながったこと、改名し通学生学校に移行してからはラコタ語や部族の宗教儀礼や祝祭を教育に取り入れるとともに、保留地の情報発信機関としての役割を果たしてきた点を評価するべきであるとされる。

審査の概要及び評価

本論文は、植民地期以降の米国における先住民教育の歴史と現状について、広く文献を渉猟してその概要を示した上で、これまで研究の手薄であったカトリック修道会による先住民教育の意義と課題について、サウス・ダコタ州のラコタ・スー族のパイン・リッジ保留地での聞き取りを含む現地調査を踏まえて考察した力作である。

米国の先住民研究、とくに先住民教育に関しては、1960年代後半以降、米国において相当の研究が蓄積されてきている。本論文の1、2章は、米国における先行研究の成果を批判的に検討してまとめられたもので、とくに寄宿制学校をめぐる議論については、論点がよく整理されている。また、ラコタ・スー族へのカトリック修道会の布教活動やローズ・バッド・ミッション・スクールの沿革について書かれた資料にもよく目を通し、まとめられている。総じて1、2章については、米国における先行研究をもとに、自ら渉猟した資料を踏まえて論じられており、第3章の前提・背景として要領よく記述されている。

一方、近年、日本においても米国の先住民教育に注目する研究が登場しており、例えばアリゾナ州・ニューメキシコ州を中心とする南西部のナヴァホ族とプエブロ族に関する水野由美子氏の研究（『＜インディアン＞と＜市民＞のはざままで－合衆国南西部における先住民社会の再編過程』名古屋大学出版会、2007年）が、「インディアン・ニューディール期の先住民教育改革のモデル校」とされた公立のサンタフェ寄宿学校について取り上げている。また、本論文が対象としたサウス・ダコタ州パイン・リッジ保留地に言及したものとしては、内田綾子氏の研究（『アメリカ先住民の現代史－歴史的記憶と文化継承』名古屋大学出版会、2008年）があり、言語教育を中心に先住民教育が取り上げられているものの、多数の生徒を収容していた公立学校に焦点が当てられている。したがって、日本においてはカトリック系の先住民学校についてのまとまった研究と言えるものはなく、本論文は、こうした日本における米国先住民研究の空白を埋めるものとして高く評価できる。

第3章、とりわけ第2、3節で展開される現在のレッド・クラウド・インディアン

・スクールにおける先住民言語と伝統的な宗教・祝祭に関する教育の部分は、先行研究を踏まえつつ、学校訪問と授業参観、学校関係者・卒業生・コミュニティ関係者などへのインタビューを含む現地調査をもとに書かれており、オリジナリティを評価することができる。

本論文で取り上げたカトリック系ミッション・スクールが保留地で果たしてきた役割についての積極的な評価も、本論文の内容に基づくかぎり、首肯できる。ただし、米国政府の先住民政策や先住民運動の大きな流れが踏まえられているとはいえ、サウス・ダコタ州の一保留地における、先住民のわずか数パーセントが入学したにすぎないカトリック系ミッションスクールの事例が、米国の先住民教育全体の中でどれほどの意義を持ち、どこまで一般化できるのか、という点については、かならずしも明確に示されているわけではない。また、時間的・経済的な制約があったのは確かではあれ、米国におけるイエズス会の布教・教育活動や、その中でローズ・バッド・ミッション・スクールがどのように位置付けられているのかについて、資料調査が不十分なままである。カトリック教会やイエズス会の布教・教育活動については、本論文でもラテンアメリカでの活動との連続性が示唆されているものの、本格的な検討がなされていないのは惜しまれる。その他、図版の出典の明示や、注記の表記の不備など、技術的な問題点が散見された。

最終試験では、審査者からは、先述した米国先住民研究全体への貢献、研究史整理において言及された、カトリック・ミッション・スクールを再評価する先行研究との差異とこの点での本研究の独創性、本研究が対象としたミッション・スクールにおいて示された先住民の宗教に対する寛容性の具体的な内容と論理および許容範囲などについて質問が出された。ミッション・スクールにおける伝統宗教の儀礼や部族伝来の祝祭の導入の論理や目的など、今後の課題とせざるをえない問題について、筆者は自覚的な回答を行った。また、出典が明示されていなかった図版について、最終試験の場で筆者から出典を明記した修正版と図版の一覧表が提示され、説明があった。なお、残余の技術的な不備については、改めて本人に指摘し、最終提出版で改善するよう指示し、本人も了解した。

以上の審査過程を経て、審査委員会は全員一致で申請者に博士（学術）の学位を授与することに決した。